

参 考 资 料

参考資料

1. イノベーション実現のための財源多様化検討会審議経過・・・・・・・・・・ 1
2. イノベーション実現のための財源多様化検討会の設置根拠となる
提言の概要（イノベーション実現に向けた大学知的資産マネジメント
の在り方について～大学における未来志向の研究経営システム確立
に向けて）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3. イノベーション実現のための財源多様化検討会基礎資料集・・・・・・・・・・ 5

イノベーション実現のための財源多様化検討会
審議経過

※会議（資料・議事録含む）はすべて非公開

第1回 平成27年10月30日（金）

- 共同研究における間接経費に係る大学からのヒアリング
 - ・「アメリカの大学における財源の多様化」 上山隆大委員
 - ・「間接経費について」 川端和重委員
 - ・「共同研究に係る間接経費（産学連携経費）の検討」 根本義久国立大学法人東北大学研究推進部産学連携課長（進藤秀夫委員代理）
 - ・「東京大学における研究支援経費（間接経費等）の状況等について」 武田展雄委員
 - ・「共同研究における間接経費の考え方について」 安藤真委員
 - ・「共同研究間接経費の必要性」 木村彰吾委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会（第1回）説明資料」 小川哲生委員

第2回 平成27年11月13日（金）

- 共同研究における間接経費に係る大学及び産業界からのヒアリング
 - ・「間接経費の内訳について：オーバーヘッド vs. 研究支援経費」 「The University Texas at Arlington Office of Research and Office of Accounting and Business Services」 菅裕明委員
 - ・「企業の間接費の扱い事例」 渡辺裕司委員
 - ・「大学との共同研究における間接経費算定に関する考え方等について」 田中克二委員
 - ・「間接経費について」 川端和重委員
 - ・「共同研究に係る間接経費（産学連携経費）の検討」 進藤秀夫委員
 - ・「東京大学における研究支援経費（間接経費等）の状況等について」 武田展雄委員
 - ・「東京工業大学予算構造」 安藤真委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会（第2回）間接経費の算定モデル（案）等の検討」 木村彰吾委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会（第2回）説明資料」 小川哲生委員

第3回 平成27年11月26日(木)

- これまでの議論の整理
- 共同研究における間接経費に係る大学及び産業界からのヒアリング
 - ・「大学との共同研究における間接経費算定に関する考え方について」
上野山雄委員
 - ・「国内・海外大学との共同研究」 遠藤茂委員
 - ・「産学連携の取り組みと間接経費の考え方について」 岡島博司委員
 - ・「共同研究の間接経費算定及び使用に対する産業界の考え方等について」
須藤亮委員
 - ・「これまでの議論を踏まえて」 川端和重委員
 - ・「東京大学における研究支援経費（間接経費等）の状況等について」
武田展雄委員
 - ・「外部資金による研究費シミュレーション」 安藤真委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会（第3回）共同研究の
算定モデル（案）の検討」 木村彰吾委員

第4回 平成26年12月3日(木)

- 報告書（素案）の検討
- 産業界及び大学からのヒアリング
 - ・「共同研究の大型化に向けた産・学・官の取り組み」 吉村隆委員
 - ・「企業の考える共同研究費内訳（例）」、「間接経費の算定モデル（案）」
田中克二委員
 - ・「共同研究等における経費積算のイメージ」 川端和重委員
 - ・「共同研究に係る間接経費（産学連携経費）の検討」 進藤秀夫委員
 - ・「東京大学における研究支援経費（間接経費等）の状況等について」
武田展雄委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会 第4回説明資料」
安藤真委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会（第4回）共同研究の
算定モデル（案）の検討」 木村彰吾委員
 - ・「イノベーション実現のための財源多様化検討会（第4回）説明資料」
小川哲生委員

第5回 平成27年12月24日(木)

- 報告書（案）の検討

イノベーション実現に向けた大学知的資産マネジメントの在り方について ～大学における未来志向の研究経営システム確立に向けて～

(科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 競争力強化に向けた大学知的資産マネジメント検討委員会 第1次提言(概要))

大学という経営体における資産の根源は人的資産であり、大学の有する最大の資産はその組織の構成員に由来する知的資産である。知的資産のマネジメントが、今後の大学の研究経営改革の核となる。

本検討委員会の主な論点

大学を取り巻く状況の変化や大学に対する社会的要請を踏まえた上で以下について検討。

イノベーション実現に向けた大学の変革を促していくために、

- ✓ 大学の知的資産※を、いかにマネジメントしていくべきか
- ✓ あるべき知的資産マネジメントの実現のために、どのようなシステム改革が必要か

※知的資産:「人(研究人材等)」、「モノ(知的財産や研究インフラ等の固定資産等)」、「金(研究開発投資等の財源)」

昨今の大学改革を巡る主な論点

ガバナンス改革

国立大学法人運営費交付金の在り方

競争的研究費改革

議論の前提としての留意点

大学の知的資産マネジメントの在り方について検討を行う前提として、以下の点に留意することが必要。

- ✓ 近年の科学技術を巡る環境の変化も踏まえつつ、イノベーションの実現に向けて大学や民間企業は、相互に連携・協働しながら研究開発を進めていく必要があること
- ✓ 大学の役割(人材育成と学理の追究や原理の解明を通じた学術的な価値の追求)と民間企業の役割(実用的・経済的な価値を創造していくこと(イノベーション))の差異を十分に理解した上で、連携・協働を進める必要があること
- ✓ 萌芽的研究は、将来の原理の解明や学理の追究、イノベーションの種であり、その重要性を大学及び民間企業の双方が認識する必要があること
- ✓ 大学が、民間企業等外部との連携を進めていく上で、適切なリスクマネジメントを図り、大学のインテグリティ(社会的な信頼)が毀損されないようにする必要があること
- ✓ 基盤的経費である運営費交付金が年々減少する中において、国立大学は公的資金のみならず、財源の多様化によって獲得される資金も活用しつつ戦略的に研究を進めていく必要があること

全学的な知的資産マネジメントの必要性

＜知的資産マネジメントに係る現状等＞

- ✓ 各研究者の知的生産活動を大学全体としてマネジメントとすると意識の希薄さや、部局や研究者個人の裁量に依存するという構造により、本部を中心としたアドミニストレーション機能の発揮や、学内における知的資産マネジメントの必要性・重要性についての認識が不十分
- ✓ 知的資産をマネジメントするためには、各大学の構成員もその重要性を再認識し、大学経営の一環として取り組んでいくことが必要
- ✓ 米国の大学ではプロフェッショナルという全学的なマネジメントを専門で担当する職が学長の下に置かれ、実質的に大学の教育・研究全体をマネジメント



知的資産マネジメントを担う経営人材の育成・登用システムを構築していくことが必要

＜経営人材に求められる資質等＞

- 研究経営システム構築に向けて、学長を支え経営の一翼を担う人材として、知的資産マネジメントの能力や経験を兼ね備えた経営人材が必要

＜各大学に求められる取組等＞

- 経営の一翼を担うことが期待される優秀な教員に対して、経営人材が備えるべき知的資産マネジメントに係るスキルや知識等を学ぶ機会や育成システムが必要
- 知的資産マネジメントに携わる教職員の業績を評価し、意欲と能力ある教職員がより高いパフォーマンスを発揮することのできる仕組みを構築することが必要

＜国の支援等＞

- 全学的な知的資産マネジメント体制の見直しに力を入れる大学を積極的に評価し、財政面等において支援することで、全国的な研究経営システムの構築を促していくことが必要
- 知的資産マネジメントに携わった者がその分野でキャリアを積み上げていくためのキャリアパスの提示や、それを可能とする社会システムの構築も必要

イノベーション実現に向けた効果的な産学官連携の在り方

＜組織対組織による産学官連携の深化の必要性＞

- 大学組織と民間企業という「組織対組織」による共同研究について活性化を図ることが重要
- 世界レベルの教育、研究、事業化に向けた取組を一体的に行えるような深化した産学官連携システムの構築と体制整備が必要

＜大学発ベンチャーを通じたイノベーションの実現＞

- 強い大学発ベンチャー創出の加速に向けて、事業化を念頭にいた知財マネジメントや創業前段階からの経営人材との連携、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材の育成が重要

＜産学官連携活動に参加する学生への支援＞

- 学生という身分と矛盾が起きないようなマネジメントが必要
- 学生（特に博士・修士課程）やポスドクを研究の主要な担い手と位置づけ、そのエフォートに見合う経済的報酬を得られるようにすることが必要

イノベーション実現に向けた財源の多様化

公的資金が減少する中で、大学自らが積極的に財源の多様化に取り組んでいくことを通じて、産業界とのより良いパートナーシップを構築していくことが重要。

＜民間企業との共同研究における間接経費の取扱いの方向性＞

- 間接経費に係る取扱いを通じて、大学のマネジメントに対する意識改革につなげていくことが重要
- 民間企業との共同研究における間接経費の増加に向けては、大学側がその必要性の根拠を示していくことが必要
- 共同研究における間接経費の必要性に係る根拠の算定モデルについて検討することが必要

＜民間企業等から大学への寄附の取扱いの方向性＞

- 個人や企業等から大学への寄附を増やしていくための税制改正等が必要
- 民間企業の寄附に対する発想を転換し、寄附を通じた戦略的な産学連携を促進していくことが必要



本提言を踏まえつつ、大学と民間企業との間における間接経費算定モデルの策定や、オープン・アワード・クロス戦略を踏まえた知的財産マネジメントの在り方をはじめとした、本委員会提起された課題等について、引き続き検討。